

研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）
令和4年度採択育成型拠点

事後評価報告書

令和6年5月

国立研究開発法人科学技術振興機構

目次

1. プログラムの概要	1
2. 事後評価の目的	1
3. 事後評価の方法	2
3.1 評価者	2
3.2 評価項目及び評価の視点	2
3.3 評価方法・手順	2
4. 事後評価結果	2
別添1	4
研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則（抄）	4
別添2	6
評価者一覧	6
別添3	7
令和5年度 本格型への昇格審査 提案要領（抄）	7
別紙 拠点別事後評価結果	11
1. 共創分野	11
1-1 ネイチャーポジティブ成長社会実現拠点	11
1-2 「フェーズフリーな超しなやか社会」を実現する5D-MaaS共創拠点	12
1-3 全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステム(KOKOROB0-J)によるメンタルヘルスプラットフォームの開発・社会実装拠点	13
1-4 地上-宇宙デュアル開発型近未来都市機能研究拠点	14
2. 地域共創分野	15
2-1 アシルートイタによる心と体に響く新しい食の価値共創拠点	15
2-2 海山里のつながりが育む自然資源で作るカーボン・サーキュラー・エコノミー拠点	16
2-3 技術×教養×デザインで拓く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点	17
2-4 富山資源循環モデル創成にむけた産学官共創拠点	18
2-5 近未来子ども環境デザイン拠点	19
2-6 大阪湾プラごみゼロを目指す資源循環共創拠点	20

2-7	ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点	21
2-8	フード・トランスフォーメーションが結ぶ環境・観光アイランド実現拠点	22

1. プログラムの概要

○プログラム趣旨

共創の場形成支援プログラム（以下、「本プログラム」という。）は、大学等を中心として、企業や自治体、市民など、多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく、未来のあるべき社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その実現のため「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官システムの構築」をパッケージで推進するものである。

本プログラムは、国の重点戦略、及び大学等や地域の強みや特色に基づく産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進することを目的としている。

○分野・実施タイプ

本プログラムでは、共創分野、地域共創分野、政策重点分野の3分野を設け、共創分野と地域共創分野では、提案者の準備状況や現状体制などに応じた最適な提案を可能とするため、育成型と本格型の2つの実施タイプを設定している。育成型の目的は、本格型に向けた構想・計画をより具体的に作り込むことであり、プロジェクト最終年度である2年度目の後半に本格型への昇格審査を実施する。

【共創分野】（令和2年度～）

大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準にある自立的・持続的な産学官共創拠点を形成する。

（本格型）最長10年度、最大3.2億円／年度 ※間接経費込

（育成型）2年度、2500万円／年度 ※間接経費込

【地域共創分野】（令和3年度～）

地域大学等を中心とし、地方自治体、民間企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点を形成する。

（本格型）最長10年度、最大2億円／年度 ※間接経費込

（育成型）2年度、2500万円／年度 ※間接経費込

2. 事後評価の目的

本評価は、本格型への昇格評価として、令和4年度採択 共創分野育成型4拠点および地域共創分野育成型8拠点を対象とし、拠点ごとに、目指す社会像と新たな価値の設定、その実現を目指す研究開発課題の組成、研究開発体制・マネジメント体制の整備状況等の妥当性等を明らかにするとともに、本格型への昇格の可否を評価することを目的とした。

なお、本評価は、「研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則」（別添1）に基づいて実施した。本規則において、育成型拠点の事後評価は、「本格型への昇格評価をもってこれにあてる」としている。

3. 事後評価の方法

3.1 評価者

別添 2 に記載の通り。

3.2 評価項目及び評価の視点

別添 3 に記載する令和 5 年度本格型への昇格審査提案要領における昇格審査の観点をもって、評価項目および評価の視点とした。なお、審査の観点は、育成型における分野（提案分野）に該当するものを用いた。

3.3 評価方法・手順

評価対象の拠点から提出された本格型プロジェクト提案について、3.1 に記載の評価者による書類評価と面接評価を提案分野ごとに実施し、昇格候補プロジェクトの選定を行った。対象拠点、提案対象分野、具体的な評価スケジュールは、以下の通りである。

対象拠点：令和 4 年度採択 共創分野育成型 4 拠点および地域共創分野育成型 8 拠点

提案対象分野：共創分野および地域共創分野のいずれか育成型における分野と同一分野

評価スケジュール：

○書類提出期間（提案書作成・提出）：令和 5 年 10 月～11 月

○書類評価期間（書類査読）：令和 5 年 11 月～12 月

○面接評価（拠点によるプレゼンテーションおよび質疑応答）：令和 6 年 1 月

○JST による本格型への昇格プロジェクトの決定：令和 6 年 2 月

4. 事後評価結果

別添 3 に示す審査の観点に基づいて行った評価を、事後評価結果として報告書にとりまとめるとともに、昇格プロジェクトを決定した。昇格プロジェクトは表 1 の通りであり、各拠点に対する事後評価結果は、別紙の通りである。

表1 昇格プロジェクト一覧

分野	拠点名	代表機関	プロジェクトリーダー
共創分野	ネイチャーポジティブ成長社会実現拠点	東北大学	近藤 倫生
地域共創分野	技術×教養×デザインで拓く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点	秋田県立大学	高田 克彦
地域共創分野	富山資源循環モデル創成にむけた産学官共創拠点	富山大学	柴柳 敏哉

研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則（抄）

（平成 31 年 3 月 26 日平成 31 年規則第 82 号）

第 2 章 共創の場形成支援プログラム**第 3 節 評価**

（評価の実施時期）

第 32 条 評価の実施時期は、次の各号に定めるとおりとする。

＜中略＞

（3） 育成型における本格型への昇格評価は、育成型での研究開発終了前の適切な時期に実施する。

（4） 事後評価は、研究開発の特性や発展段階に応じて、研究開発終了後できるだけ早い時期又は研究開発終了前の適切な時期に実施する。

＜中略＞

（本格型への昇格評価）

第 35 条 本格型への昇格評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

（1） 本格型昇格評価の目的

育成型において、目指す社会像と新たな価値の設定、その実現を目指す研究開発課題の組成、研究開発体制・マネジメント体制の整備状況等の妥当性等を明らかにし本格型への昇格の可否を評価することを目的とする。

（2） 評価項目及び基準

ア 事前評価の評価項目及び基準に準ずる。

イ その他前号に定める目的を達成するために必要なこと。

なお、アに関する具体的基準及びイについては、P0 がアドバイザー等の意見を勘案し、決定する。

（3） 評価者

P0 がアドバイザー等の協力を得て行う。

（4） 評価の手続き

被評価者からの報告及び被評価者との意見交換等により評価を行う。この場合において、必要に応じて専門家等の意見を聴くことができる。また、評価の実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

（事後評価）

第 36 条 本格型の事後評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

（1） 事後評価の目的

研究開発の実施状況及び研究成果等を明らかにし、今後の成果の展開及び共創の場形成支援プログラム運営の改善に資することを目的とする。

（2） 評価項目及び基準

ア 研究開発目標の達成度

イ 知的財産権等の発生

- ウ 採択期間終了後も持続可能なオープンイノベーション・プラットフォームの形成
- エ その他この目的を達成するために必要なこと。

なお、アからウまでに關する具体的基準及びエについては、P0 がアドバイザー等の意見を勸案し、決定する。

(3) 評価者

P0 がアドバイザー等の協力を得て行う。

(4) 評価の手續き

研究開発期間終了時において、評価者が、終了報告書に基づき、被評価者からの報告、被評価者との意見交換等により評価を行う。この時、必要に応じて専門家等の意見を聴くことができる。また、評価実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

2 育成型の事後評価は、前条に定める本格型への昇格評価をもってこれにあてる。

<後略>

評価者一覧（所属、役職は評価実施当時）

共創分野・地域共創分野（P0：プログラムオフィサー、AD：アドバイザー）

氏名	所属・役職	担当領域・職名
西村 訓弘 ※審査会座長	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授/ 三重大学 特命副学長/ 宇都宮大学 特命副学長	第4領域副P0/ 第5領域副P0
岸本 喜久雄 ※審査会副座長	東京工業大学 名誉教授	第3領域P0
長我部 信行	株式会社日立製作所 コネクティブインダストリーズ 事業統括本部 事業戦略統括本部 副統括本部長	第2領域P0
財満 鎮明	名城大学 大学院理工学研究科 教授/ 名古屋大学 名誉教授	第5領域P0
澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール 教授/ Design for All 株式会社 CEO	第1領域P0/ 第2領域副P0
辻村 英雄	公益財団法人 サントリー生命科学財団 理事長	第4領域P0
藤野 純一	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 サステナビリティ統合 センター プログラムディレクター/ 上席研究員	第3領域副P0
吉田 輝彦	国立研究開発法人国立がん研究センター 研究支援センター センター長	第1領域副P0
東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	第1領域AD/ 第5領域AD
荒金 久美	株式会社クボタ 社外取締役/ 公益財団法人薬学振興会 理事	第2領域AD
梶川 裕矢	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授	第3領域AD/ 第5領域AD
春日 文子	長崎大学 大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 プラネタリーヘルス学環 教授 Future Earth 国際事務局 日本ハブ事務局長	第3領域AD
片田江 舞子	CORE Partners 合同会社 CEO	第1領域AD/ 第2領域AD
佐々木 淳	岩手県 理事	第3領域AD/ 第4領域AD
田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構地域活性化支援本部 マネー ジング・ディレクター	第4領域AD/ 第5領域AD

（五十音順、敬称略、所属・役職は令和6年1月時点）

令和 5 年度 本格型への昇格審査 提案要領（抄）

4.5 昇格審査の観点

○共創分野

審査の項目	審査の主な観点
拠点ビジョン・ターゲット	・ 拠点ビジョンは 10～20 年後の未来のありたい社会像となっているか ・ 拠点ビジョンが、国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えているか。 ・ 拠点ビジョンが代表機関のミッション等に基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか ・ 拠点ビジョンが全ての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか ・ 拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか（※ i） ・ 拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGs のどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえて検討されているか ・ 拠点ビジョンとターゲットは、科学的根拠に基づいたストーリー性のある内容となっているか ・ ターゲットは、拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されているか ・ 拠点ビジョンは、参画機関・参加者との議論を重ね、採択後も深掘りやブラッシュアップ等の作り込みを行うことが想定されているか。また、それに対応するプロセスや体制が具体化されているか ・ ターゲットは、プロジェクトの進捗状況や社会動向等の変化を踏まえ、見直しを行うことが想定されているか。また、それに対応するプロセスや体制が具体化されているか
研究開発課題	・ ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定されているか ・ 研究開発課題は、先行する取組のほか、従来技術や既存知的財産の確認等による現状調査と、それらとの徹底的なベンチマーキングを行い、自らの強みと弱みを正確に捉えた上で設定されているか ・ 研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が明確か ・ 研究開発課題は、代表機関等の強みや特色を伸ばし発揮できるものであるか ・ 産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されているか ・ ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、最終目標が適切に設定されているか ・ 経済性、社会制度・規制面等の課題抽出や対応方針が考慮されているか ・ 研究開発課題は、社会動向の変化やプロジェクトの進捗状況を踏まえて、拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストを繰り返して、必要に応じて、追加・入替・中止等を行うことが想定されているか。また、それに対応するプロセスや体制が具体化されているか

運営体制	・拠点運営機構の体制や運営方針が、適切に設定されているか ・産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針が策定されているか ・代表機関が全面的に拠点の運営・活動を支援する体制を構築しているか ・PL 及び副 PL にプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があり、権限が代表機関から付与されているか ・産業界出身の PL ないし副 PL は、アカデミア出身の PL ないし副 PL と連携しつつ、プロジェクト進捗管理、知財戦略・知財マネジメント、将来の実用化・社会実装に向けた取組、および産学官共創システムの構築等を十分に指揮することができるか。 ・研究開発基盤の整備・運用方針は適切か ・外部リソース獲得の計画は妥当か ・研究人材・マネジメント人材の育成方針は妥当か ・年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有するプロジェクト運営が配慮されているか ・代表機関による既存の産学官連携体制・ノウハウ等を十分に活用・連携した上で効果的・効率的な運営体制を設けているか ・プロジェクトで構築する産学官共創システムを代表機関の運営に継承する方針は妥当か
持続可能性	・代表機関が自身のミッション等に基づき、当該拠点のために、外部リソースの活用や、代表機関からの人的、財政的及び制度的支援が検討されているか ・代表機関が、プロジェクト終了後も責任をもって拠点を持続・発展させることにコミットしているか ・プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた取組（資金確保や研究人材・マネジメント人材の継続雇用）の構想は妥当か

※ i : 科学的根拠に基づいたストーリー性のある独創的構想によって想起される、期待感や高揚感等を指します（以下、同様）。

○地域共創分野

審査の項目	審査の主な観点
地域拠点ビジョン ・ターゲット	・地域拠点ビジョンはおおむね 10 年後の未来のありたい地域の社会像となっているか ・地域拠点ビジョンが代表機関のミッション等に基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか ・地域拠点ビジョンは全ての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか ・地域拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか（※ i） ・地域拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGs のどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえて検討されているか

	・地域拠点ビジョンは、代表機関の研究ポテンシャルを活かしつつ、地方自治体や民間企業等のパートナーシップのもと、地域の産学官からの参画機関・参加者が自分事として、かつ総力を挙げて取り組み、また、地域の社会課題の解決を含むものになっているか ・地域拠点ビジョンとターゲットは、科学的根拠に基づいたストーリー性のある内容となっているか ・ターゲットは地域拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されているか ・地域拠点ビジョンは、参画機関・参加者と地域共創の場で議論を重ね、採択後も深掘りやブラッシュアップ等の作り込みを行うことが想定されているか。また、それに対応するプロセスや体制が具体化されているか ・ターゲットは、プロジェクトの進捗状況や社会動向等の変化を踏まえ、見直しを行うことが想定されているか。また、それに対応するプロセスや体制が具体化されているか
研究開発課題	・研究開発課題は、先行する取組のほか、従来技術や既存知的財産の確認等による現状調査と、それらとの徹底的なベンチマーキングを行い、自らの強みと弱みを正確に捉えた上で設定されているか ・研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が明確か ・研究開発課題は、代表機関等の強みや特色を伸ばし発揮できるものであるか ・産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されているか ・ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、最終目標が適切に設定されているか ・本格型期間の5年度目を目途に、地域拠点ビジョンの一部の実現の見通しが得られる計画になっているか ・経済性、社会制度・規制面等の課題抽出や対応方針が考慮されているか ・研究開発課題は、社会動向の変化やプロジェクトの進捗状況を踏まえて、地域拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストを繰り返して、必要に応じて、追加・入替・中止等を行うことを想定されているか。また、それに対応するプロセスや体制が具体化されているか。
運営体制	・拠点運営機構の体制や運営方針が、適切に設定されているか ・産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針が策定されているか ・代表機関が全面的に拠点の運営・活動を支援する体制を構築しているか ・PL 及び副 PL にプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があり、権限が代表機関から付与されているか ・産業界出身の PL ないし副 PL は、アカデミア出身の PL ないし副 PL と連携しつつ、プロジェクト進捗管理、知財戦略・知財マネジメント、

	将来の実用化・社会実装に向けた取組、および産学官共創システムの構築等を十分に指揮することができるか。 ・ 幹事自治体は、PL 補佐（もしくは副 PL）を適切に配置し、拠点にコミットしているか ・ 幹事自治体は、代表機関等との人事交流等、大学等との関係構築を推進するようになっているか ・ 研究開発基盤の整備・運用方針は適切か ・ 外部リソース獲得の計画は妥当か ・ 研究人材・マネジメント人材の育成方針は妥当か ・ 年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有するプロジェクト運営が配慮されているか ・ 代表機関における既存の産学官連携体制・ノウハウ等を十分に活用・連携した上で、効果的・効率的な運営体制を設けているか ・ プロジェクトで構築する産学官共創システムを代表機関の運営に継承する方針は妥当か ・ 拠点運営に対する幹事自治体の組織的かつ積極的な関与が期待できるか ・ 拠点において、適切な「地域共創の場」が考えられているか
持続可能性	・ 代表機関が自身のミッション等に基づき、当該拠点のために、外部リソースの活用や、代表機関からの人的、財政的及び制度的支援が検討されているか ・ 代表機関及び幹事自治体が、プロジェクト終了後も責任をもって拠点を持続・発展させることにコミットしているか ・ プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた取組（資金確保や研究人材・マネジメント人材の継続雇用）の構想は妥当か

別紙 拠点別事後評価結果

1. 共創分野

1-1 ネイチャーポジティブ成長社会実現拠点

プロジェクトリーダー：近藤 倫生

代表機関：東北大学

I. 拠点概要

劣化の進行する自然・生物多様性を 2030 年までに回復基調に逆転させる「ネイチャーポジティブ」は、社会の持続的発展に不可欠な国際共通目標である。本プロジェクトでは、生物多様性ホットスポットである我が国の豊かな自然を活かし、自然を回復させることで成長発展する新しい自然共生型社会システムの構築を目標とする。自然はあらゆる産業・社会発展を支える資本であり、自然を適切に管理し、豊かにすることで社会はさらに発展できる。その実現の鍵は、巨大な複雑系である自然を適切に社会・経済活動に組み込む「IoN (Internet of Nature)」の開発・整備と社会システムの再構築にある。予測困難な自然を予測可能に変え、自然と人間社会を調和的に接続するため、(1)誰もが生物多様性情報を獲得・利活用できるインフラ構築、(2)生態系サービスの増強とリスク低減を実現する技術開発、(3)マルチステークホルダーによる自然自治管理支援システム開発の三つの科学技術目標に取り組む。これにより、地域住民の連携による、科学に基づく責任ある自然の自治管理を実現し、自然資本の持続的な最大利活用を達成する自律分散型の自然共生社会への変革を支える。

II. 総合評価

育成型期間中に関係者と議論を重ねて未来のありたい社会像を見直し、ビジネス創出を含め、生物多様性に関わる課題に包括的に取り組む構想が作り込まれたことが評価された。ネイチャーポジティブという国際的にも社会ニーズが高く今後も重要性が増すとみられる分野に対し、金融セクター、認証事業関連企業、テック関連企業、学術機関等、多様な機関のコミットメントを獲得し、高水準でバランスの良い人材を結集し意欲的に取り組んでいる点が評価された。

以上のことから、本格型への昇格プロジェクトとして採択すべきと判断された。

生物多様性の測定は、測定手法や選定対象が多岐にわたることから、本格型昇格後は、本プロジェクトで取り組む環境 DNA 調査の特長や優位性を明確化し、これらの項目についてベンチマークを行い、どのような場合に環境 DNA を用いるのが効果的か、他の測定と相補的なシステムの構築が可能であるかといった観点から、更なる検討が求められる。また、ネイチャーポジティブの国際的な標準化や認証に関わる仕組みの構築に向けて関係者との連携を強化し、拠点の持続可能性を高めるため、事業モデルを含めた経済的戦略の構想をより一層深めて具体化するとともに、そこに自身の強みである環境 DNA 調査をどのように活かしていくのかを明確にしながら、プロジェクトを推進することが望まれる。

環境 DNA を主軸とした研究開発をはじめとする拠点の一連の活動を通じて、生物多様性をめぐる世界の多様な問題解決を目指すといった大きな視点で臨み、世界をリードする拠点へと発展することを期待する。

1-2 「フェーズフリーな超しなやか社会」を実現する 5D-MaaS 共創拠点

プロジェクトリーダー：遠藤 靖典

代表機関：筑波大学

I. 拠点概要

本拠点では、「人口の減少・高齢者割合の増加・住環境や経済等に起因する格差が社会サービスの不安定化をもたらしている中で、平時から災害時までダイナミックに変化する状況にフェーズフリーに対応し、いついかなる時も 1 人も取りこぼすことなく、格差に左右されず、全ての人々の生命と財産を守り、社会活動を安定に維持することのできる、柔軟でレジリエントな社会」を、ICT を活用して災害・危機に柔軟に対応する「しなやか社会」を超えた「フェーズフリーな超しなやか社会」と定義し、人々を well-being に導く「フェーズフリーな超しなやか社会」の実現を目指している。そのために、UAV と有人航空機を組み合わせた空のモビリティを確立し、既存の陸・海のモビリティと統合することによって MaaS (Mobility as a Service) を多次的に発展させた「緯度、経度、高度、実世界の時間、さらに、平時から災害時までをフェーズフリーに予測する未来時間、の 5 次元空間の MaaS」、すなわち、「3 次元空間×実時間の 4 次元のフィジカルな実空間」と「3 次元空間×未来時間の 4 次元のサイバー上の仮想空間」の 2 つをパラレルワールドとして並列に扱う「5D-MaaS」の構築を進める。

II. 総合評価

育成型期間中に、自治体や住民との議論を通じて拠点ビジョンの作り込みが進展した点、環境情報の把握やパッケージシステムの検証などを専門とする様々な産学官の関係者との連携体制の強化が進んだ点が評価された。

しかしながら、拠点ビジョンと研究開発課題との繋がりが十分に確認できず、これら研究開発課題によって拠点ビジョンが実現する可能性が十分にあるとは認められなかった。また、研究開発課題の内容について、国内外の類似の取組み等と比較した本拠点の技術・知見等の優位性や特色が十分に明らかではなかった。拠点で開発・実装しようとする技術やシステムについて具体的なユースケースを設定して費用便益分析を行うこと等により、定量的な目標設定を行い、より説得力のある計画を立案することが望まれた。

拠点の自立化に向けては、ビジネスモデルの更なる検討が必要であり、運営体制としては、国土強靱化、防災、減災、災害後の対応の基幹を担う組織や専門機関などの巻き込みが必ずしも十分であるとは言えなかった。災害対策に係る課題の解決にあたっては、国、地方自治体、その他の実施主体が行う取組みとの関係性や役割を整理し、それらと連携して進めることが今後の展開として期待された。

以上のことから、本格型への昇格について不採択とすべきと判断された。

1-3 全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステム(KOKOROB0-J)によるメンタルヘルスプラットフォームの開発・社会実装拠点

プロジェクトリーダー：竹田 和良

代表機関：国立精神・神経医療研究センター

I. 拠点概要

ウィズ・ポストコロナにおいて、メンタル不調の予防はもとより、将来のウェルビーイングにも影響する、思春期を主とした若年者のメンタルヘルスへの対応は喫緊の課題である。本拠点では、児童・思春期から成人までのライフコースを通じて、メンタル不調の予防、メンタル不調者の早期手当、必要な人への医療への橋渡しを行う、いつでもどこでも誰でもアクセス可能な全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステム(KOKOROB0-J)を開発し、モデル地域/学校で実証し、全国実装する。KOKOROB0-Jを入口に、同世代やピアサポーターとの交流、地域支援者への相談アクセス等を一元化したメンタルヘルスプラットフォームを構築し、メンタルヘルスケアが当たり前の社会を醸成する。また、児童・思春期から成人までの個々のライフステージを俯瞰したライフコースデータ基盤を構築し、リスク予測因子や介入予防法の開発はもとより、メンタル・ウェルビーイングの高い人生を実現し、健康寿命の延伸を図る。

II. 総合評価

育成型期間中の取組みを通じて、自治体や教育委員会をはじめ、非医療分野を含む多様なステークホルダーとの対話を重ね、拠点ビジョンの深掘りやブラッシュアップを進め、未来のありたい社会像をさらに明確化し、そこからのバックキャストにより広がりのあるターゲットを設定した点、それに伴い拠点ビジョン実現に必要な自治体や企業等のステークホルダーとの具体的な連携体制の整備が進んだ点が評価された。

一方、掲げた拠点ビジョンについて何をいつまでに実現できるかの見通しが必ずしも明確とは言えず、全世代がメンタルヘルスケアを日常的に実践する社会をどのように実現していくのか、より明快なシナリオが示される必要があった。また、本プロジェクトの全世代型オンラインメンタルヘルスプラットフォーム(KOKOROB0-J)の独自性・優位性について、類似のメンタルヘルスケアシステムと比較した客観的な説明が十分でなく、本プロジェクトの技術的な強みを含めた説明が望まれた。

社会実装に向けては、計画に具体性が不足しており、実現可能性が十分に確認できなかった。社会実装を達成するためには、KOKOROB0-Jのビジネスモデル、ビジネスエコシステムの構想を明確にし、プロジェクト全体として達成すべき目標を掲げることが重要であり、より具体的な計画や説明が求められた。

以上のことから、本格型への昇格について不採択とすべきと判断された。

1-4 地上-宇宙デュアル開発型近未来都市機能研究拠点

プロジェクトリーダー： 木村 真一

代表機関：東京理科大学

I. 拠点概要

本拠点では、新しい社会像のコンセプトとして、宇宙での居住を目指した技術開発を地上環境での循環型居住へ応用する、「地上-宇宙デュアル開発」を提唱する。有人月面探査で求められる、高度な循環型居住空間の研究開発で創出される科学技術のイノベーションを地上へ還元することで、社会インフラの限られる集落等で活用できるオフグリッド型未来都市機能ユニットを構築し、「地球上どこでも快適な暮らしの実現」を目指す。社会実装のターゲットとして、集落地域単位のインフラ機能ユニット構築と機能実証実験（ターゲット1）、および集落地域単位の快適（高QOL）居住空間ユニット構築と機能実証実験（ターゲット2）を設定し、4つの研究開発課題（1）エネルギー、（2）資源循環・環境浄化、（3）健康維持・管理、（4）空間構築に取り組むことにより、宇宙分野の叡智を結集した要素技術プラットフォームを構築し、様々な都市機能ユニットを創出し続ける拠点へと発展させる。

II. 総合評価

育成型期間中の取組みを通じて、「月以遠の宇宙居住実現」と「地球上での快適な暮らし」を目指した挑戦的な拠点ビジョンを示し、それに共感する機関の参加など研究開発体制の充実が図られた点、拠点の取組みが代表機関の大学組織改革の重要なモデルとして位置付けられている点が評価された。

しかしながら、宇宙開発技術を地上のくらしに利用することについての具体的な強み・独自性・優位性が不明瞭であった。宇宙空間での生活拠点を考えることが、地上での快適なくらしへと本当につながるのか、宇宙居住についてどのような社会的ニーズがあるのかといった説明が不足しており、拠点ビジョンの更なる深掘りやブラッシュアップが求められた。また、拠点ビジョンとして掲げた「地上のくらしへの貢献」と「宇宙のくらし実現」を成し遂げるまでの時間軸や受益者の違いを明確にした上で、ターゲット・研究開発課題の設定根拠を示すことが望まれた。

研究開発については、代表機関や本プロジェクトならではの国際的水準でみた強みが明確ではなかった。あわせて、社会実装の達成に向けて解決すべき課題に対して想定しているマーケットや資金規模が小さいことや、代表機関に所属する研究者が中心となって進める構想であることから、全体として、技術的な進捗が著しい宇宙開発の分野において世界で勝ち抜く戦略及び体制を十分に備えているとは判断できなかった。代表機関の強みや特色を踏まえて、日本国内での宇宙開発に関わる主要な関連機関との関係性を整理した上で本プロジェクトの役割を明確化するとともに、国際的な競争力を高める観点から海外機関との連携も視野に入れつつ、拠点ビジョン実現に必要な参画機関を巻き込んだ運営体制の構築が望まれた。

以上のことから、本格型への昇格について不採択とすべきと判断された。

2. 地域共創分野

2-1 アシル-トイタによる心と体に響く新しい食の価値共創拠点

プロジェクトリーダー：徳楽 清孝

代表機関：室蘭工業大学

I. 拠点概要

本拠点は、アイヌ語で「新しい」を意味する「アシル」、「土地を耕す」ことを意味する「トイタ」を拠点名称に掲げ、アイヌの知恵に学び、白糠町の大地、文化、自然、そしてヒトのつながりを新しく耕すことで、人々が集い住みたくなる豊かな町とすることを目指す。白糠町特有の気候風土で生産が可能な地域独自の体に響く『食物』を開発し、合わせて栄養や機能情報と文化や伝承などの在来知情報を融合した心に響く『食物語』を消費者と共有する仕組みを共創することにより、一次産業において生産のみに着目する視野から脱却し、農業を子供達に継がせたいという魅力的で誇れる職業へ変容させるとともに、『食物語』をキーワードに、人々がつながる社会を形成し「人々が集いitくなる、住みたくなる、豊かな食のまち」の実現を図る。

II. 総合評価

育成型期間中に、一次産業従事者をはじめとする地域住民との意見交換・議論等を重ねて地域拠点ビジョンの深掘り・ブラッシュアップを進め、未来のありたい地域の社会像を明瞭に描き出した点は評価された。また、好循環型食文化の形成やコミュニティの幸福度最大化を目指して、ナラティブを軸とした新しいマーケティングのあり方を創出する構想には新規性・斬新性が認められると評価された。

しかしながら、「幸福度」や「満足度」向上の定義やそれらを測定する指標が明確ではなく、目標とする状態が具体的にどのような状態なのか、内容を更に掘り下げて説明する必要がある。また、「市場のエートスからの脱却」として、食の情緒的・文化的な付加価値を可視化・金銭化する構想においては、プロジェクト終了後の拠点の自立化も見据え、財源を持続的に確保するためのより具体的な戦略の提示等を通じて、構想の実現に向けた蓋然性をより明確に示すことが求められた。

また、構想の実現に向けて、代表機関をはじめとするアカデミアが、社会科学的な側面も含め、どのように強み・独自性を活かして寄与するのか、各研究開発課題がどのように相互に連携してターゲットの達成・地域拠点ビジョンの実現へ結びついていくかが不明瞭であり、各研究開発課題の目標達成により、最終的にありたい社会が実現される見通しが十分にあると判断することが困難であった。

運営体制については、育成型期間を通じて地域との連携体制が整備され、代表機関が本プロジェクトを中核事業に位置づけ全面的に運営・活動を支援する体制が構築された点が評価された。一方、幹事自治体における課題解決は重要であるものの、一つの自治体の町おこしに留まらない普遍的な成果の展開と価値創出に向けた構想が不十分であり、本格型拠点としての産学官連携体制の構築状況及び持続可能性の見通しを十分に示すことが望まれた。

以上のことから、本格型への昇格について不採択とすべきと判断された。

2-2 海山里のつながりが育む自然資源で作るカーボン・サーキュラー・エコノミー 拠点

プロジェクトリーダー：西川 正純

代表機関：宮城大学

I. 拠点概要

環境保全と経済の発展はトレードオフではなく地域創生にとって両輪となるべきであり、カーボンニュートラルにおいても炭素を産業資源として活用するカーボン・サーキュラー・エコノミーがローカル SDGs の鍵になる。サーキュラー・エコノミーは、エネルギー資源を新たに生み出さず資源を循環利用するものであるが、カーボン・サーキュラー・エコノミーは再生可能エネルギーを地域内外で利用するとともに、炭素資源のアップサイクルにより再利用や新たな資源化を図ることで CO₂ の大気排出を抑制するものである。本拠点は、水産業を主幹産業としつつ生物多様性に優れた環境を保持している三陸沿岸において、水産生物の生育基盤である海藻類をブルーカーボンとしてクレジット化し、海洋未利用物を資源化するとともに、木質資源やバイオマス資源をエネルギーとして地域内循環利用しレジリエンスのある社会の構築を図る。あわせて、新たな産業を担うレジリエントアントレプレナーを育成し、持続的なカーボン・サーキュラー・エコノミー社会を実現する。

II. 総合評価

育成型期間に、地域住民を含めた関係者とのワークショップ等を通じた地域拠点ビジョンの掘り・ブラッシュアップを進め、産業利用の観点を踏まえた上で、「磯焼け」の原因であるウニの適切な繁殖管理を、環境ポジティブ社会を実現するための重要課題として位置づけ、藻場の再生を起点とした明快な地域拠点ビジョンを掲げるに至った点が評価された。

しかしながら、地域拠点ビジョンの実現に向けて、研究開発課題が十分な構成・内容であるのか、また各研究開発課題がどのように相互連携し地域拠点ビジョンの実現へ結びついていくのかが必ずしも明瞭ではなく、各研究開発課題の達成により、最終的にありたい社会が実現される見通しが十分にあると判断することが困難であった。特に、藻場の再生によるネガティブエミッションやサーキュラーエコノミーへの波及効果においては、その規模やインパクトを定量的に示し、計画している取組みが地域拠点ビジョンの実現にどの程度貢献し得るのかをより具体的に説明することが望まれた。

運営体制については、育成型期間に産学官の連携体制が一定程度整備されたが、地域拠点ビジョンの実現に向けた統合的で持続可能な運営を可能とするマネジメント体制として十分であると認められず、本格型に向けては、個々の研究開発課題を達成するための関係者に限らず、不足している専門人材を巻き込むなどして体制を更に強化することが求められた。

また、藻場の再生に重要な役割を担う現場の漁業関係者が自ら主体的に関与する体制の実現性が不明瞭であるとともに、企業等からの外部リソース獲得の計画・見込みに関する具体的な説明が不足しており、拠点の持続可能性に関し、その見通しをより具体的に示すことが求められた。

以上のことから、本格型への昇格について不採択とすべきと判断された。

2-3 技術 x 教養 x デザインで拓く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点

プロジェクトリーダー：高田 克彦

代表機関：秋田県立大学

I. 拠点概要

若年層の流出による人口減少・高齢化に伴う地域社会の縮退をどのように解決するかは、日本の将来像を考える上で重要な課題である。本拠点では、こうした状況の根本要因が社会構造上の「循環の滞り」にあると捉え、この解消のために、地域資源を十分に活用した新しい循環システムの創造を目指す。全国で最も人口減少率と高齢化率が高い秋田県にある公立三大学の強みである「技術・教養・デザイン」を、森林資源の多角的活用という切り口に集約し、これからの日本を担う世代を中心に自治体、民間企業、県内外の優れた人材を結集し、新しい循環システムを共創する価値創造拠点を構築する。本拠点が捉える森林資源は、材料に留まらず、人々が育んできた自然との共生的な暮らしのあり方という文化的意味も含むものであり、こうした総合的な森林資源を余すことなく活用するため、技術が材としての森林の可能性を広げ、教養が地域文化を相対化してその価値を引き出し、デザインが地域社会への実装を主導していく。

II. 総合評価

育成型期間中に地域拠点ビジョンの深掘り・ブラッシュアップを適切に行い、森林の価値変換を通じて地域課題解決を図る構想が明確化された点、また、木材利用や森林活用に関連する産学官民の関係機関に対し本プロジェクトの構想を理解・浸透させ、木材高度加工研究所をはじめとした代表機関が有する研究力を十分に活かし、秋田県内の3つの公立大学がそれぞれの特色を生かしつつ参画・連携する運営体制を具体化し、地域創生を戦略的に進める計画が立案された点が評価された。

以上のことから、本格型への昇格プロジェクトとして採択すべきと判断された。

本格型昇格後も引き続き、地域拠点ビジョン・ターゲットと研究開発課題との関係性・有効性や研究開発課題相互の関係性について更なる検討と深掘りを行い、類似技術等に関する調査と徹底的なベンチマーキングを通して、拠点の有する強みや技術的優位性等を客観的に評価し、本プロジェクトで取り組むべき課題を明確化するとともに、不足する要素があれば拠点外から取り入れることや参画者・参画機関を拡充することを積極的に検討することが望まれる。また、取組の実現や、プロジェクトが生み出す成果の社会実装には自治体の組織的かつ積極的な関与が重要であり、幹事自治体である秋田県との更なる連携強化を期待する。

2-4 富山資源循環モデル創成にむけた産学官共創拠点

プロジェクトリーダー：柴柳 敏哉

代表機関：富山大学

I. 拠点概要

天然資源の乏しい日本にとって、資源を効率的・持続的に利用することが重要であるが、富山県にとって重要なアルミ産業においては、アルミ新地金に関し、製造に大量の電力消費と二酸化炭素排出を伴うことによる今後の利用規制の可能性、および原料の全量を輸入に依存していることに伴う資源争奪の脅威が緊急の課題となっている。課題解決に向けては、アルミスクラップを、より幅広い用途へ活用することが必要であり、本プロジェクトでは、現状利用不可能な用途に対して、不純物を含むアルミスクラップからの再生地金の利用を実現する研究開発を行う。さらに、地域の産官学民のステークホルダーと共にリサイクルシステム（資源循環社会モデル）を構築し、アルミの環境付加価値を向上させ、EV等の新市場への進出を支援するなど、富山における社会的課題の解決システムとして持続的・自立的な産学官共創システムを構築し、広く地域の利用に供するとともに、さらに日本全体に横展開を図る。これらの活動を通し、富山県の工業および国内アルミ産業の持続的発展、地球規模での環境保護等に貢献することを目指す。

II. 総合評価

育成型期間中に地域拠点ビジョン・ターゲットのブラッシュアップを精力的に推し進め、地域社会の関係者との議論を踏まえて地域課題を的確に捉え、目指すべき未来のありたい社会像として、アルミニウム資源のアップサイクルに係る取組を起点とした「循環経済型イノベーション都市」を掲げるに至り、その実現に向けて、代表機関の強い研究開発力を活かした研究開発課題が適切に設定されている点が評価された。また運営体制について、代表機関が戦略的かつ精力的に本プロジェクトに関わり、代表機関からの全面的な支援体制が構築されるとともに、参画企業からの高いコミットメントが得られている点が評価された。

以上のことから、本格型への昇格プロジェクトとして採択すべきと判断された。

本格型昇格後も、引き続き、競合する国内外の他の研究開発や代替手段とのベンチマークを行いつつ、最先端のアルミニウムリサイクル技術開発を進展させ、国内のアルミニウム産業に係るバリューチェーンを視野に入れた活動や、他の軽金属等への展開の可能性についても順次検討を進めることを期待する。また、本プログラムの趣旨である、未来のありたい地域の社会像の実現を目指すという観点から、「人口減少」「地域産業の低迷」「街の活力低下」といった地域課題の解決につながる「循環経済型イノベーション都市」の実現も重要であり、それに向けた構想についても更なる深耕を期待する。地域における「循環ライフスタイル」の定着から全国規模への応用展開を実現するためには、幅広い分野の人材の巻き込みや、拠点としての成果創出や持続可能性を意識したマネジメント体制の必要な整備・強化を更に推進することが望まれる。本拠点が世界的なアルミリサイクルの拠点・地域となり、その高度な科学技術や優秀な人材・ノウハウを求めてさらに多くの企業や人が集積する場として発展していくことを期待する。

2-5 近未来こども環境デザイン拠点

プロジェクトリーダー：上島 通浩

代表機関：名古屋市立大学

I. 拠点概要

核家族化により育児に関するピアサポートの土台が失われ、高齢化のため社会リソースが減じる社会では、妊娠・出産・育児に多くの課題が散在しており、名古屋市もその例外ではない。本拠点は、これら課題に対して大学の異分野融合での叡智（社会医学チーム、臨床チーム、心理チーム、データサイエンスチーム、人間工学チーム）を結集させ、名古屋市とタッグを組み、真っ向から切り込む。

目指す地域社会像として、「妊娠・出産・育児に伴う困難が軽減され、ケアされ、産みたい人が産み育てることの楽しさを満喫できる社会」「すべてのこどもが必要なケアを受けられ、安心感を持って育つことのできる社会」を掲げ、拠点の4つのターゲット「すこやか習慣」、「すこやかセンサー」、「すこやかエデュケーション」、「すこやか社会環境」を実現し、新しい社会をデザインする。産みたい人が産み、育てることの楽しさを満喫できる社会、全てのこどもが安心感を持って育つことのできる未来都市ナゴヤを、名古屋市、参加企業と共に共創する。

II. 総合評価

育成型期間を通じて、地域拠点ビジョンの深掘り・ブラッシュアップを重ねることで地域拠点ビジョンをより明確に描き出した点、及び研究者中心の当初体制からの転換を図り、関係する自治体や企業等の巻き込みを積極的に進めて運営体制を強化・拡充した点が評価された。

しかしながら、設定された各研究開発課題がどこまで到達し、成果をどのように統合すれば地域拠点ビジョンが実現されるかのシナリオが不明瞭であり、ターゲット・研究開発課題の内容や構成が地域拠点ビジョンの実現に向けて必要十分であるとは認められなかった。社会全体の多様性を見通した上で、本プロジェクトが対象とする課題の立ち位置を明確化し、社会実装に向けた計画を具体化することが望まれた。また、ターゲットごとに設定されているKPIに関連して、社会課題の解決に向けては、アウトプットに対する指標の設定と併せて、少子化の真の要因を探るための調査や、各取組の効果を把握するためのモニタリング手法等の具体化が求められた。同様に、各研究開発課題で実施する取組みについても、それぞれ統計学的な根拠に基づき有用性や優位性を示すことが望まれた。運営体制については、個別企業がプロジェクトに具体的にどのように関与するのかが不明瞭であり、外部リソース獲得の見通しも含めた企業のコミットメントが明確ではなく、本格型拠点としての産学官連携体制の構築状況及びその持続可能性の検討・準備状況が十分であるとは認められなかった。

以上のことから、本格型への昇格について不採択とすべきと判断された。

2-6 大阪湾プラごみゼロを目指す資源循環共創拠点

プロジェクトリーダー：宇山 浩

代表機関：大阪大学

I. 拠点概要

本拠点は、大阪湾沿岸のプラ（プラスチック）ごみを明確に削減し、市民が率先してプラごみ問題に取り組む社会の構築を目指す。大阪湾は閉鎖的な海洋であり、海洋プラ問題を取り扱う絶好の研究ターゲットとなるため、本拠点は大阪湾をプラごみ対策事業のモデルとして取り上げ、大阪湾プラごみゼロに必要な社会課題と技術課題をバックキャストにより抽出し、その実践に地域の多様なステークホルダーが一体となって取り組む場とする。プラごみ問題の解決を軸とした大阪湾流域での循環共生圏の創設に向け、技術、政策、地域の共感と理解の三つの柱を軸に、地域共創による海洋プラごみの削減を目指す。社会的課題の解決として、海洋に流出したプラごみを無くす仕組みの構築を図り、ボランティア団体等の積極的な活動をプラスチック排出企業が支援するスキームを構築し、プラごみ回収を通じて地域の活性化に取り組むと共に、技術的課題の解決として、プラスチックを循環させ、ごみを環境中に排出しない技術（プラスチックの新リサイクル技術、バイオマスプラスチック製品の成形技術、海洋生分解性プラスチック技術）を開発する。

II. 総合評価

育成型期間中のワークショップの実施や地域におけるプラスチック回収ボランティア団体等との連携を通して多様なステークホルダーと議論を重ね、代表機関における産学連携の実績を活かし、地域拠点ビジョン実現に向けて新しいプラスチック設計のオープンラボの設置を計画する等、育成期間における体制整備の進捗が評価された。

しかしながら、拠点名称で掲げる「大阪湾プラごみゼロ」に直接寄与する研究開発課題が不足するように見受けられ、また研究開発と社会実装の時間軸が不明瞭であり、プラごみ回収の認証制度や海洋生分解性プラスチックへの切替えに関する実効性の担保等、プラごみゼロに向けたロードマップの具体性が不足しているため、地域拠点ビジョンの実現可能性が懸念された。

運営体制については、代表機関の強みである産学連携の実績を活かしながら、多くの企業や若手を集めて体制の拡充が進んでいる一方、地域拠点ビジョン実現の鍵となる幹事自治体の主体的・総合的な関与が十分ではなく、具体的な連携活動のさらなる充実が求められた。また、市民らの巻き込みを一層強化するためにも、大阪湾のプラごみゼロの実現に向けたモチベーションやわくわく感が醸成されるよう、地域拠点ビジョン実現時の素晴らしさやメリットを分かりやすく広く伝える工夫が望まれた。

以上のことから、本格型への昇格について不採択とすべきと判断された。

2-7 ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点

プロジェクトリーダー：林 靖彦

代表機関：岡山大学

I. 拠点概要

本拠点は、「ダイバーシティ農業の推進による多様性に富み活力あふれる地域社会の実現」という地域拠点ビジョンを掲げ、3つのターゲットとして、1. 多様な人材の農作業スキル向上と生産環境の可視化による生産性の高い持続可能な農業の実現（しごと）、2. 多様な農業経営モデルの実現にむけたマーケティング戦略構築とロジスティクス体制の構築（活力）、3. 農業×医療：人間らしい働き方を支えるためのヘルスサイエンスの実現（暮らし）を設定し、これを実現するために、3つの研究開発課題を設定し、代表機関を中心に、自治体、農業生産団体、企業等が連携した産学官共創システムを構築し、地域の果樹農家の課題を地域密着で解決を図る。この取り組みで、個々の就農者の事情やニーズに合わせ、さらに心と体の健康を保ち、安心して農業活動に従事できる多様な農業を実現すると共に、“儲かる”多様な農業経営モデルを提案し、国内と海外市場を含めた効率的なロジスティクス体制の構築等を実施し、産学官による農業を起点とした地域イノベーション拠点創出を目指す。

II. 総合評価

育成型期間における調査・分析を通じ、岡山県内の果樹栽培において、地域拠点ビジョンで掲げる「ダイバーシティ農業により多様な人々が『豊かに生きる』地域社会」を実現するためには「産地リーダー」となる農業者の育成が重要であることを見出し、産地リーダーの牽引力に基づいて果樹農家全体の再編成と戦略的な市場展開を進める構想を立案するなど、地域拠点ビジョン実現に向けた戦略性が高まった点が評価された。

一方、本プロジェクトで設定された産地リーダーの所得や従事者数等の数値目標について、岡山県が農業で勝ち抜いていくために必要な水準となっているか等の検証と説明が不足しているため、本プロジェクトの実施により、地域拠点ビジョンが実現され得る見通しが十分ではなく、プロジェクト構想について、より一層のブラッシュアップが求められた。また、研究開発課題については、ターゲットの達成に必要な内容が包括的に設定されている点が評価されたものの、既に国内外の他大学・他企業で類似の取組みが進められているものも多く、それらと比較した本プロジェクトの強みや優位性が不明瞭であり、地域拠点ビジョンの実現に必要、あるいは有効な個別研究・技術について、代表機関に閉じず、外部からの参加等を受け入れる考え方が望まれた。

以上のことから、本格型への昇格について不採択とすべきと判断された。

2-8 フード・トランスフォーメーションが結ぶ環境・観光アイランド実現拠点

プロジェクトリーダー：平良 東紀

代表機関：琉球大学

I. 拠点概要

本拠点では、地域住民・自治体・企業・大学が食品・畜産・農業・観光の高度連携によってエネルギーを含めた資源循環を実現することで、持続可能な環境・観光立県を共創することを地域拠点ビジョンとし、ターゲット1.廃棄物ゼロの超循環農業・畜産システムの構築では、IoT/AIを活用した高度エコフィードシステムで食品残渣の飼料化を行い、環境配慮と高度な栄養管理、病原体管理を両立する畜産を展開するとともに、飼料化に適さない食品残渣は畜産廃棄物と共に堆肥化・エネルギー化する超循環農業システムを構築する。ターゲット2.島嶼自然環境のマネジメントでは、環境DNA技術を用いた最先端のモニタリング技術により、ワンヘルスアプローチ（人・動物・環境の健康・健全性に関する課題を網羅的に検討）に基づき、ターゲット1のシステムを評価し、フィードバックすることによって環境マネジメントを行う。ターゲット3.環境配慮型観光のマネジメントでは、ターゲット1で生産される農・畜産物に「環境配慮型（＝資源循環型）」という付加価値を与え、これらを使った料理を観光地・ホテルで提供し、加工品の製造・販売も行うなど、地域で経済が回る「持続可能な農・畜産物経営」を構築する。ホテルでの食品リサイクルループの構築も行う。

II. 総合評価

育成型期間を通じて、うるま市や沖縄市等の協力を得ながら地域課題の把握や地域拠点ビジョンとターゲットの整理を進め、食資源循環と環境マネジメントを紐付けた島嶼地域ならではの構想を策定した点、その構想実現に向けた拠点の運営・活動を支える代表機関の大学をあげての体制が構築されつつある点が評価された。

しかしながら、研究開発課題については、食資源循環における各物質の動態把握が定性的なものに留まっており、定量的な目標設定と把握・解析・検討が進められるような計画の深掘りが望まれ、このことを含め、研究開発課題の内容・構成が地域拠点ビジョン・ターゲットに照らして必要十分であるとは認められなかった。また、一部研究開発課題は大学が取り組むべきものと認められたが、その他の研究開発課題では、未来のありたい社会像と現状のギャップを埋めるために必要となる学術的要素が十分に明確でなく、自治体や民間企業にはできない大学が担うべき役割や、代表機関・拠点が強みや特色を伸ばし発揮できる内容をより深く検討することが求められた。また、食資源循環を実現するためには、ビジネスとして採算性を確保できることが重要であるが、出口戦略に関して経済性に関する検討が十分であるとは判断されなかった。島嶼部の循環社会実現に向けては、インセンティブ設計も含めた緊密な政策連携も重要なテーマとして、取り組みが望まれた。

以上のことから、本格型への昇格について不採択とすべきと判断された。